



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 052-661-5151

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,552	△5.7	△20	—	154	△78.2	57	△81.0
26年3月期第2四半期	20,733	△6.4	519	1.7	709	33.6	304	118.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 449百万円 (△29.8%) 26年3月期第2四半期 640百万円 (227.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.13	1.12
26年3月期第2四半期	5.93	5.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	41,515	20,321	48.2	389.39
26年3月期	43,597	20,008	45.2	383.19

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 20,003百万円 26年3月期 19,685百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当1円です。

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△2.7	2,090	△7.7	2,350	△8.4	1,390	△14.5	27.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	51,400,000 株	26年3月期	51,400,000 株
27年3月期2Q	29,579 株	26年3月期	28,504 株
27年3月期2Q	51,370,958 株	26年3月期2Q	51,334,872 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が一時的に減速したものの、企業業績の回復、設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあり、緩やかながらも回復基調を維持しました。一方で、今後更なる消費税率の引上げによって、来年以降の個人消費を中心に中期的な需要の落ち込みやアジアを中心に海外景気の下振れの懸念等もあり、依然として予断を許さない情勢が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、建設工事受注、公共関連投資、民間設備投資は引き続き堅調であったものの、当社事業分野に関わる動きは弱く、新設住宅着工数は減少傾向にあり、また、原材料価格やエネルギーコストは円安によって上昇基調が継続しており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「中期経営計画2016」の目標達成のために、コスト競争力の一層の強化、グローバル市場への大幅な飛躍、コア技術を活かした各種センサーによる新事業、新市場開拓など、一連の施策に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、本年4月からの消費税率引き上げによる反動や、プロパンガスメーターが需要ボトム期にあたることの影響も重なり、前年同期比5.7%減収の195億5千2百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少や価格競争激化による影響などが重なり、営業損益は前年同期比5億4千万円減益の2千万円の損失計上となりました。また、経常利益も前年同期比78.2%減益の1億5千4百万円、四半期純利益も前年同期比81.0%減益の5千7百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

## (計測器関連事業)

売上高は、前年同期比5.7%減の195億2千万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

## ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターを中心にほぼ前年同期並に推移しましたが、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターが需要サイクルのボトム期を迎え、市場全体の需要が減少していることに加え、消費税増税の影響が重なり、大幅な減収となりました。その結果、売上高は前年同期比7.7%減の89億5千2百万円となりました。

## 水道関連機器

消費税増税の影響により、新設住宅着工数が前年を大幅に下回っていることや、価格競争激化による販売価格の低下もあって売上高は減収となりました。また、輸出は前年同期を上回る受注を確保しましたが、その出荷が翌四半期以降のため減収となりました。その結果、売上高は前年同期比4.6%減の86億6千万円となりました。

## 民需センサー・システム

工場における省エネ・省資源管理のニーズが高まる中、当社のコア技術を活かした超音波流量計や電磁流量計を中心として、工場計装や機器組込み流量センサー等の拡販を進めてまいりました。

当分野は輸出に関しては一定の成果をあげましたが、国内では当分野市場の設備投資低迷など、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は前年同期比2.4%増の10億8千9百万円となりました。

## 計 装

受注拡大に向けて技術提案力や施工能力の強化策を進め、受注確率の向上と大型案件への対応力の向上に取り組んでまいりましたが、公共事業規模の縮小の影響を受けました。その結果、売上高は前年同期比5.7%減の8億1千7百万円となりました。

なお、当分野は季節変動が大きく、上半期の売上は年間の2割程度にとどまります。受注ベースでは下期需要増となる堅調な推移となっております。

## (特機関連事業)

## 特 機

売上高は、前年同期比微増の3千1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、26億3千3百万円減少し、238億1千4百万円となりました。これは、現金及び預金が5億6千4百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が27億3千万円減少したことなどによります。固定資産は、5億5千1百万円増加し、177億1百万円となりました。これは、主に保有株式の時価上昇により投資有価証券が5億1千7百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、20億8千1百万円減少し、415億1千5百万円となりました。

負債は、23億9千3百万円減少し、211億9千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億7千6百万円減少したことや、未払法人税等が7億7千4百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、その他有価証券評価差額金が3億2千5百万円増加したことなどにより、3億1千2百万円増加し、203億2千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を踏まえ、今後の動向等を精査した結果、下半期の業績が、連結売上高、利益面ともに当初予想水準を下回るものと見込んでおり、平成26年5月8日に開示した通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	43,300	2,640	2,800	1,730	33.68
今回修正予想(B)	42,000	2,090	2,350	1,390	27.06
増減額(B-A)	△1,300	△550	△450	△340	
増減率(%)	△3.0	△20.8	△16.1	△19.7	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	43,154	2,263	2,565	1,625	31.66

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が120百万円減少し、利益剰余金が78百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,560	6,124
受取手形及び売掛金	12,502	9,771
有価証券	80	65
製品	858	1,067
仕掛品	6,392	5,818
原材料及び貯蔵品	246	176
その他	809	791
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,447	23,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372	4,302
その他	3,367	3,587
有形固定資産合計	7,740	7,890
無形固定資産		
	210	164
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149	7,666
その他	2,069	2,001
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	9,198	9,647
固定資産合計	17,149	17,701
資産合計	43,597	41,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625	5,549
短期借入金	2,742	2,177
未払法人税等	821	47
役員賞与引当金	40	19
その他	2,659	2,903
流動負債合計	12,889	10,697
固定負債		
長期借入金	5,669	5,536
退職給付に係る負債	4,666	4,570
資産除去債務	5	5
その他	357	385
固定負債合計	10,698	10,496
負債合計	23,588	21,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,218	15,123
自己株式	△7	△8
株主資本合計	18,741	18,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,651
為替換算調整勘定	148	116
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,410
その他の包括利益累計額合計	943	1,357
新株予約権	56	79
少数株主持分	267	238
純資産合計	20,008	20,321
負債純資産合計	43,597	41,515



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,733	19,552
売上原価	16,074	15,410
売上総利益	4,659	4,141
販売費及び一般管理費	4,140	4,162
営業利益又は営業損失(△)	519	△20
営業外収益		
受取配当金	82	106
為替差益	130	47
その他	104	88
営業外収益合計	317	242
営業外費用		
支払利息	45	40
その他	81	26
営業外費用合計	127	67
経常利益	709	154
特別利益		
投資有価証券売却益	177	-
環境対策費戻入益	38	-
特別利益合計	215	-
特別損失		
投資有価証券評価損	99	-
移転関連費用	189	-
特別損失合計	289	-
税金等調整前四半期純利益	635	154
法人税、住民税及び事業税	237	54
法人税等調整額	94	64
法人税等合計	332	118
少数株主損益調整前四半期純利益	303	35
少数株主損失(△)	△1	△22
四半期純利益	304	57

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	303	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	325
為替換算調整勘定	85	△31
退職給付に係る調整額	-	119
その他の包括利益合計	336	413
四半期包括利益	640	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	471
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【ご参考】

## 事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度						当連結会計年度					
		第1・第2四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕			第3・第4四半期 〔自平成25年10月1日 至平成26年3月31日〕			第1・第2四半期 〔自平成24年4月1日 至平成26年9月30日〕			第3・第4四半期(予想) 〔自平成26年10月1日 至平成27年3月31日〕		
		金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)
計測器関連事業	ガス関連機器	9,696	46.8	△ 8.0	9,147	40.8	△ 2.8	8,952	45.8	△ 7.7	9,148	40.8	0.0
	水道関連機器	9,075	43.8	△ 6.2	7,691	34.3	△ 6.3	8,660	44.3	△ 4.6	7,695	34.3	0.0
	民需センサー ・システム	1,063	5.1	9.7	1,185	5.3	7.7	1,089	5.6	2.4	1,305	5.8	10.1
	計 装	866	4.2	△ 4.6	4,364	19.5	19.1	817	4.2	△ 5.7	4,282	19.1	△ 1.9
計		20,703	99.9	△ 6.3	22,388	99.9	0.0	19,520	99.8	△ 5.7	22,431	99.9	0.2
特機関連事業	特 機	30	0.1	△ 38.4	32	0.1	7.9	31	0.2	5.0	16	0.1	△ 50.1
合 計		20,733	100.0	△ 6.4	22,420	100.0	0.0	19,552	100.0	△ 5.7	22,447	100.0	0.1
(海外売上)		(1,277)			(913)			(983)			(1,104)		